

第30回 経済社会の活力ワーキング・グループ 議事要旨

1. 開催日時：令和6年11月1日（金）13:00～14:45
2. 場所：中央合同庁舎8号館8階818会議室（対面・オンライン併用開催）
3. 出席委員
主査 中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長
主査 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

委員 伊藤 由希子 津田塾大学総合政策学部教授
同 中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部教授
同 土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授
同 大屋 雄裕 慶應義塾大学法学部教授（オブザーバー参加）
同 赤井 厚雄 株式会社ナウキャスト取締役会長（オブザーバー参加）
同 松田 晋哉 産業医科大学医学部教授（オブザーバー参加）
同 鈴木 準 株式会社大和総研常務執行役員（オブザーバー参加）
同 西内 啓 株式会社データビークル取締役副社長（オブザーバー参加）

（概要）

議題（1）年内の「経済社会の活力WG」の進め方について

議題（2）関係府省等ヒアリング

事務局から資料1-1及び資料1-2について、文部科学省から資料2-1及び資料2-2について説明を行い、意見交換を行った。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

- EBPMは誤っていたら改善するという姿勢で臨むもの。無謬性は一旦取り外して、実際にやってみて効果が確認できないとなったら、別の方法や枠組みの政策を講じることが重要。
- 関連施策とアウトカム指標の因果関係がピンポイントで分かるような指標を設定してほしい。また、主観的な指標はアンケート調査等の対象者に追加的な作業が生じてしまうので、あまり主観的な指標に依存しない形で効果測定する方法を考えてほしい。
- 円安が進み、論文を読む、海外に行くことにもお金がかかるような状況の中で、どうやって世界水準の研究に取り組む若手研究者を育てていくのか、本質的な課題に踏み込んで検討してほしい。

- 政策目標を丁寧にブレイクダウンして言語化したものがアウトカム指標。今ある取組を羅列するだけではなく、施策のつながりや必要十分な手段がそろっているかも含めて、しっかり検討してほしい。
- 今回、EBPMアクションプランをまとめるに当たって重要なことは、政策目標を明確にし、それをどのように検証して次のアクションにつなげていくのかというループを作ること。その観点で、目標と検証事項は丁寧に考えてほしい。
- EBPMは、様々な政策がある中で何が最も効果的・効率的なパスなのかということを試験的に探していく一つのプロセス。まずは政策目標につながるアウトカム指標や施策のつながりをしっかり考えることが出発点。
- 公教育や研究・イノベーション分野には地域性や分野性があり、日本の大学も多様化している中、本来、全体の平均値だけで語りつくせるものではない。ある程度の分類分けをするなどきめ細やかな分析が必要。
- 既存のデータを利用するだけでなく、本当に測りたいものは何か、そこから考えてどのようなデータを集めなければならないのかという観点でアプローチすることが重要。
- 教員の多様性や保護者・地域の理解がどのように教育成果の向上につながっていくのかなど、施策と政策目標のつながりはできる限りしっかりとロジックを考えて埋めてほしい。
- 人文社会系分野の研究力をどう考えるかなどアウトカム指標が不十分な点がないかよく整理してほしい。
- 実社会にどのような効果やインパクトをもたらしたいか、もたらしているかということの場合分けしてインプット・アウトプット・アウトカムを整理してほしい。
- EBPMの推進に当たって、可能な限り現場に負担をかけないことが課題の一つ。独自調査をしなくてもいいようにアウトカム側のマトリックスをしっかり整備しておく必要がある。加えて、先進的な取組を行っている地域と他地域の比較分析や、地域ごとの取組状況・効果把握が可能となるようなデータセットを整備し、継続的に追っていくことが大事。
- 予算が限られている中で各大学の取組を推進するためには、規制緩和やプロセス改善の観点からのアプローチも必要。
- 不登校児童生徒なども含めて幅広く正確に効果把握するための調査上の工夫も必要。
- 働き方改革による教員の時間外在校等時間の縮減について、ただ短くすれば自動的

に教育の質が向上するというものではない。縮減した在校時間全体をどのように価値の高いものにしていくかが重要であるので、その点のロジックを深めてほしい。

- 研究・イノベーション分野では、大学における企業との共同研究やスタートアップ創出において、同じ1件でも中身の大小や軽重はさまざま。質と規模の両面で、経済社会に与えるインパクトが肝心である点を考慮したロジックモデルや指標の計測方法を確立してほしい。